

主要背景情報(CI)

主要背景指標		計算式	令和6年度
水道事業体の プロフィール	給水人口規模	—	142,182 人
	全職員	—	20 人
システムの プロフィール	水源種別	—	地下水 浄水受水
	浄水受水率	浄水受水量/年間配水量	79.78 %
	給水人口1万人当たりの浄水場数 箇所/10,000人	浄水場数/(現在給水人口/10,000人)	0.21 箇所/10,000人
	給水人口1万人当たりの施設数 箇所/10,000人	(浄水場数+送・配水施設)/(現在給水人口/10,000人)	0.21 箇所/10,000人
地域条件の プロフィール	有収水量密度 1,000m3/ha	有収水量/計画給水区域面積	8.23 1,000m3/ha
	水道メーター密度 個/km	水道メーター数/配水管延長	251.43 個/km
	単位管延長 m/人	導送配水管延長/現在給水人口	2.29 m/人

業務指標 (PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
A 安全で良質な水	運営管理	1 水質管理	A101	1106	平均残留塩素濃度 (mg/L) 残留塩素濃度合計／残留塩素測定回数	0.6	0.5	0.5	水道水の安全及び塩素臭(カルキ臭)発生に与える影響を示す指標の一つである。 残留塩素濃度0.1mg/L以上を確保する必要があるが、値が高すぎると味を損ねることがある。
			A102	1105	最大カビ臭物質濃度水質基準比率 (%) 最大カビ臭物質濃度／水質基準 × 100	10.0	10.0	20.0	ジェオスミンと2-メチルイソボルネオール の多少による水道水のおいしさを示す指標の一つである。 この値が低いほどカビ臭が少ない。 ※旧PIでは最大カビ臭物質濃度の平均であったが、原因物質を明確化するため、最大水質基準比が高い方をPI値とした。
			A103	1107	総トリハロメタン濃度水質基準比率 (%) (Σ 総トリハロメタン最大濃度／給水栓数) ／総トリハロメタン濃度水質基準値 × 100	31.0	22.0	30.0	トリハロメタンの多少による水道水の安全性を示す指標の一つである。この数値は小さいほど良い。
			A104	1108	有機物 (TOC) 濃度水質基準比率 (%) (Σ 有機物最大濃度／給水栓数) ／有機物水質基準値 × 100	43.3	33.3	36.7	有機物濃度の多少による水道水の安全性やおいしさを示す指標の一つである。この数値は小さいほど良い。
			A105	1110	重金属濃度水質基準比率 (%) (Σ 重金属濃度／給水栓数) ／重金属濃度水質基準値 × 100	0.0	0.0	0.0	重金属の多少による水道水の安全性を示すものの一つである。
			A106	1111	無機物質濃度水質基準比率 (%) (Σ 給水栓の当該無機物質濃度／給水栓数) ／無機物質濃度水質基準値 × 100	27.0	25.7	27.0	味や色などの水道水の性状を表す指標の一つである。
			A107	1113	有機化学物質濃度水質基準比率 (%) (Σ 給水栓の当該有機化学物質濃度／給水栓数) ／有機化学物質濃度水質基準値 × 100	0.0	0.0	0.0	有機化学物質の多少による水道水の安全性を示す指標の一つである。
			A108	1114	消毒副生成物濃度水質基準比率 (%) (Σ 給水栓の当該消毒副生成物濃度／給水栓数) ／消毒副生成物濃度水質基準値 × 100	23.3	20.0	36.7	消毒副生成物の多少による水道水の安全性を示す指標の一つである。

業務指標(PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
A 安全で良質な水	運営管理	2 施設管理	A109	1109	農薬濃度水質管理目標比(%) $\max \Sigma (\text{各定期検査維持の各農薬濃度} / \text{各農薬の目標値})$	0.0	0.0	0.0	農薬の多少による水道水の安全性を示すものの一つである。
			A201	1101	原水水質監視度(項目) 原水水質監視項目数	94	94	94	取水前の水道原水水質監視項目数をいう。
			A202	1102	水質検査箇所密度(箇所/100km ²) (水質検査採水箇所数/給水区域面積) × 100	16.5	16.5	16.5	100km ² 当たりの、給水栓における毎日水質検査の採水箇所数をいう。
			A203	5002	配水池清掃実施率(%) [最近5年間に清掃した配水池容量/ (配水池総容量/5)] × 100	0.0	0.0	0.0	安全で良質な水道水供給の指標の一つである。
			A204	1115	直結給水率(%) (直結給水件数/給水件数) × 100	69.0	69.8	69.4	全給水件数に占める直結給水方式の実施割合を示す指標。
			A205	5115	貯水槽水道指導率(%) (貯水槽水道指導件数/貯水槽水道総数) × 100	3.6	3.6	7.0	水道事業者の貯水槽に関する指導の度合いを示すもの。
		3 事故災害対策	A301	2201	水源の水質事故数(件) 年間水源水質事故件数	0	0	0	水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを示す業務指標である。
			A302	1116	粉末活性炭処理比率(%) (粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量) × 100	該当なし	該当なし	該当なし	粉末活性炭の年間投入日の割合で、低いほど水質が良いことを表す。
	施設整備	4 施設更新	A401	1117	鉛製給水管率(%) (鉛製給水管使用件数/給水件数) × 100	0.0	0.0	0.0	全給水栓に占める鉛製給水管が使用されている割合をいう。
B 安定した水の供給	運営管理	1 施設管理	B101	1004	自己保有水源率(%) (自己保有水源水量/全水源水量) × 100	40.3	41.0	41.0	水源運用の自由度を表す。

業務指標(PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
B 安定した水の供給	運営管理	1 施設管理	B102	1005	取水量1㎡当たり水源保全投資額(円／㎡) 水源保全に投資した費用／年間取水量	該当なし	該当なし	該当なし	水源保全への年間投資額を表す。
			B103	4101	地下水率(%) (地下水揚水量／年間取水量)×100	100.0	100.0	100.0	環境保全の面で影響あり。 年間取水量は受水分を除く。
			B104	3019	施設利用率(%) (一日平均配水量／施設能力)×100	68.8	69.0	68.5	水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、 数値が大きいほど効率的である。
			B105	3020	最大稼働率(%) (一日最大配水量／施設能力)×100	74.1	73.1	72.6	一日最大配水量と施設能力の割合で示す。水道事業の 施設効率を判断する指標であり、100%に近い場合には、 安定的な給水に問題がある。
			B106	3021	負荷率(%) (一日平均配水量／一日最大配水量)×100	92.9	94.4	94.5	水道事業の施設効率を表す指標。数値が大きいほど 効率的である。
			B107	2007	配水管延長密度(km／km ²) 配水管延長／現在給水面積	17.6	16.8	16.9	給水区域面積1km ² 当たりの配水管延長を表しており、 消費者からの申し込みに対する物理的な利便性の 度合いを示す指標である。※1
			B108	5111	管路点検率(%) (点検した管路延長／管路延長)×100	84.7	84.4	99.7	管路の健全性確保に対する執行度合いを示す指標。 ※1
			B109	新規	バルブ点検率(%) (点検したバルブ数／バルブ設置数)×100	32.5	19.7	19.1	管路の健全性確保に対する執行度合いを示す指標 であり、B108(管路点検率)と併せて評価する。※1
			B110	5107	漏水率(%) (年間漏水量／年間配水量)×100	3.9	4.8	4.3	事業効率を表す指標であり、管網整備等の施策評価に 利用もできる。
			B111	新規	有効率(%) (年間有効水量／年間配水量)×100	96.1	95.2	95.7	水道事業の経営効率性を表す指標。浄水場から配 水した水量のうち、水道事業として有効使用された 水量の割合を示す。

1 令和5年度戸田市水道管路更新計画策定業務において、導水管・送水管・配水管等の定義の見直し及び管路延長の精査を行ったため、令和4年度から数値が変わっています。

業務指標(PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
B 安定した水の供給	運営管理	1 施設管理	B112	3018	有収率(%) (年間有収水量／年間配水量)×100	94.2	93.3	93.7	水道施設および給水装置を通して供給される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、100%に近いほど良い。
			B113	2004	配水池貯留能力(日) 配水池有効容量／一日平均配水量	0.67	0.67	0.67	一日平均配水量の何日分が配水池で貯留可能かを表しており、給水に対する安全性、災害、事故等に対する危機対応性を示すものである。
			B114	2002	給水人口一人当たり配水量(ℓ／日・人) (一日平均配水量／給水人口)×1,000	309	310	307	給水人口一人一日当たりの水消費量は、水環境の保全に対する取組としての節水型消費パターンの促進度合いを表すものである。(人口は前年度末現在)
			B115	2005	給水制限日数(日) 年間給水制限日数	0	0	0	年間の給水制限を実施した日数であり、契約消費者の快適・利便性、給水サービスの安定性を示すものである。
			B116	2006	給水普及率(%) (現在給水人口／給水区域内人口)×100	100.0	100.0	100.0	給水区域内に居住し、水道事業により給水サービスを受けている人口の給水区域内人口に対する割合をいう。
			B117	5110	設備点検実施率(%) (点検機器数／機械・電気・計装機器の合計数)×100	58.5	59.7	62.8	管理の適性度を表す指標。数年に一度の頻度で実施する機器もあるため、100%にならない場合がある。
		2 事故災害対策	B201	5101	浄水場事故割合(件／10年・箇所) 10年間の浄水場停止事故件数／浄水場数	0.00	0.00	0.00	浄水場の安定度を表す指標。
			B202	2204	事故時断水人口率(%) (事故時断水人口／現在給水人口)×100	56.1	56.1	55.8	事故時において“給水できない人口”の割合を示しており、水道事業体のシステムの融通性、余裕度によるサービスの安定性を示している。
			B203	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量(ℓ／人) [(配水池総容量(緊急貯水槽容量は除く)×1／2＋緊急貯水槽容量)／現在給水人口]×1000	107	107	107	災害時に一人当たりに確保されている飲料水量を表したものである。災害時の最低必要量は一人一日3ℓとされている。
			B204	5103	管路の事故割合(件／100km) (管路の事故件数／管路延長)×100	0.9	0.0	0.3	管路の健全性を表す指標。数値が小さいほど健全性が高いと評価される。※1

1 令和5年度戸田市水道管路更新計画策定業務において、導水管・送水管・配水管等の定義の見直し及び管路延長の精査を行ったため、令和4年度から数値が変わっています。

業務指標(PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
B 安定した水の供給	運営管理	2 事故災害対策	B205	2202	基幹管路の事故割合(件／100km) (基幹管路の事故件数／基幹管路延長)×100	22.3	0.0	0.0	基幹管路の年間事故件数を100km当たりで表したものの。基幹管路の健全性を示す指標であり、数値が小さいほど健全性が高いと評価できる。※1
			B206	5104	鉄製管路の事故割合(件／100km) (鉄製管路の事故件数／鉄製管路延長)×100	0.9	0.0	0.3	鉄製管路の健全性を表す指標。※1
			B207	5105	非鉄製管路の事故割合(件／100km) (非鉄製管路の事故件数／非鉄製管路延長)×100	0.0	0.0	0.0	非鉄管路の健全性を表す指標。17年度末にて、すべて鉄製管材への布設替えを終了している。※1
			B208	5106	給水管の事故割合(件／1,000件) (給水管の事故件数／給水件数)×1000	4.2	4.4	4.4	配水管から給水管の健全性を表す指標。
			B209	5109	断水・濁水時間(時間) Σ(断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口)／給水人口	0.00	0.00	0.00	給水の安定度を示す指標の一つ。
			B210	新規	災害対策訓練実施回数(回／年) 年間の災害対策訓練実施回数	1.0	1.0	1.0	自然災害に対する危機対応性を表す指標。
			B211	5114	消火栓設置密度(基／km) 消火栓数／配水管延長	5.2	5.5	5.5	管路施設の消防能力、救命ライフラインとしての危機対応能力の度合いを示す指標。※1
		3 環境対策	B301	4001	配水量1㎡当たり電力消費量(kWh／㎡) 電力使用量の合計／年間配水量	0.18	0.18	0.18	環境保全への取組度合いを見る指標の一つである。
			B302	4002	配水量1㎡当たり消費エネルギー(MJ／㎡) エネルギー消費量／年間配水量	1.77	1.85	1.85	環境保全への取組度合いを見る指標の一つである。
			B303	4006	配水量1㎡当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量(g・CO ₂ ／㎡) 二酸化炭素(CO ₂)排出量／年間配水量]×10 ⁶	73	74	80	環境保全への取組度合いを見る指標の一つである。

1 令和5年度戸田市水道管路更新計画策定業務において、導水管・送水管・配水管等の定義の見直し及び管路延長の精査を行ったため、令和4年度から数値が変わっています。

業務指標(PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
B 安定した水の供給	運営管理	3 環境対策	B304	4003	再生可能エネルギー利用率(%) (再生可能エネルギー設備の電力使用量／ 全施設の電力使用量)×100	0.46	0.47	0.45	環境保全への取組度合いを見る指標の一つである。
			B305	4004	浄水発生土の有効利用率(%) (有効利用土量／浄水発生土量)×100	該当なし	該当なし	該当なし	環境保全への取組度合いを示す指標の一つである。
			B306	4005	建設副産物のリサイクル率(%) (リサイクルされた建設副産物量／ 建設副産物発生量)×100	100.0	100.0	100.0	環境保全への取組度合いを示す指標の一つである。
	施設整備	4 施設管理	B401	5102	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率(%) [(ダクタイル鋳鉄管延長＋ 鋼管延長)／管路延長]×100	100.0	99.9	100.0	管路の母材強度に視点を当てた指標で、管路の安定度、維持管理上の容易性をしめすものである。 ※1
			B402	2107	管路の新設率(%) (新設管路延長／管路総延長)×100	0.26	0.09	0.08	水道事業体における年間の管路の新設や・拡張等の整備の度合いを示すものである。※1
		5 施設更新	B501	2101	法定耐用年数超過浄水施設率(%) (法定耐用年数を超えている浄水施設能力／ 全浄水施設能力)×100	41.5	41.5	41.5	経年化した浄水施設がどの程度の割合を占めるのかを示すものであり、施設の老朽化及び更新の取組み状況を表す指標の一つである。
			B502	2102	法定耐用年数超過設備率(%) (法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数／ 機械・電気・計装設備などの合計数)×100	52.3	62.8	65.8	水道事業体が安定給水に向けて計画的に浄水場の電気・機械設備の更新を実施しているかを表すものであり、機器の老朽化及び更新の取組み状況を示す指標の一つである。
			B503	2103	法定耐用年数超過管路率(%) (法定耐用年数を超えている管路延長／管路延長)×100	18.5	29.4	31.2	経年化した管路の割合がどれだけあるかを示すもので、安定給水に向けて計画的に管路の更新を実施しているかを示すものである。※1
			B504	2104	管路の更新率(%) (更新された管路延長／管路延長)×100	0.30	0.37	0.27	管路延長に対する年間に更新された管路の割合を示すものであり、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを示すものである。※1
			B505	2105	管路の更生率(%) (更生された管路延長／管路延長)×100	0.000	0.000	0.000	管路延長に対する年間に更正された管路の割合を示すものであり、信頼性確保のための管路維持の執行度合いを示すものである。※1

1 令和5年度戸田市水道管路更新計画策定業務において、導水管・送水管・配水管等の定義の見直し及び管路延長の精査を行ったため、令和4年度から数値が変わっています。

業務指標(PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
B 安 定 し た 水 の 供 給	施設整備	6 事 故 災 害 対 策	B601	2206	系統間の原水融通率(%) (原水融通能力／全浄水施設能力)×100	0.0	0.0	0.0	他系統からの融通可能な原水水量の割合であり、給水の安定性を示す指標の一つである。
			B602	2207	浄水施設の耐震率(%) (耐震対策の施された浄水施設能力／ 全浄水施設能力)×100	17.9	17.9	17.9	震災時においても浄水施設として安定的な浄水処理ができるかどうかを示したものである。
			B602-2	新規	浄水施設の主要構造物耐震化率(%) (〔沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力〕/全浄水施設能力)×100	該当なし	該当なし	該当なし	沈でん池及びびろ過池に対する耐震対策が施されている割合を示すもので、B602(浄水施設の耐震化率)の進捗を表す指標である。
			B603	2208	ポンプ所の耐震化率(%) (耐震対策の施されたポンプ所能力／ 耐震化対象ポンプ所能力)×100	89.1	89.1	91.9	ポンプ設備も含め、その設置の耐震性を保障し、震災時においても安定的な浄水処理ができるかどうかを示したものである。
			B604	2209	配水池の耐震化率(%) (耐震対策の施された配水池有効容量／ 配水池等有効容量)×100	48.8	48.8	48.8	水道事業者が配水施設の耐震化を実施して、震災時においても安定的な供給ができるかを示したものである。
			B605	2210	管路の耐震管率(%) (耐震管延長／管路延長)×100	52.7	53.2	53.4	導・送・配水管全ての管路の耐震化の進捗状況を表す指標で、地震災害に対する水道システムの安全性、信頼性を示すものである。※1
			B606	新規	基幹管路の耐震管率(%) (基幹管路のうち耐震管延長／ 基幹管路延長)×100	76.6	66.8	67.5	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示す。地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標の一つである。※1
			B606-2	新規	基幹管路の耐震適合率(%) (基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長／ 基幹管路延長)×100	該当なし	該当なし	該当なし	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示す。B606(基幹管路の耐震管率)を補足する指標である。
			B607	新規	重要給水施設配水管路の耐震管率(%) (重要給水施設配水管路のうち耐震管延長／ 重要給水施設配水管路延長)×100	77.8	67.6	68.1	重要給水施設への配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を示す。地震災害に対する重要給水施設配水管路の安全性、信頼性を表す指標の一つである。※1
			B608	2216	停電時配水量確保率(%) (全施設停電時に確保できる配水能力／ 一日平均配水量)×100	119.4	119.1	119.8	一日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力の割合を示す。災害時・広域停電時における危機対応性を表す指標。
			B609	2211	薬品備蓄日数(日) 平均凝集剤貯蔵量／凝集剤一日平均使用量 又は 平均塩素剤貯蔵量／塩素剤一日平均使用量	56.6	46.7	49.2	浄水処理が安定して継続できることを表すものの一つである。 注記:凝集剤又は塩素剤のうち、小さい方の値を採用する。

1 令和5年度戸田市水道管路更新計画策定業務において、導水管・送水管・配水管等の定義の見直し及び管路延長の精査を行ったため、令和4年度から数値が変わっています。

業務指標(PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
B 安定した水の供給	施設整備	6 事故災害対策	B610	2212	燃料備蓄日数(日) 平均燃料貯蔵量／一日燃料使用量	0.4	0.3	0.3	震災時等による停電時においても運転を継続できる期間を示すものである。
			B611	2205	応急給水施設密度(箇所／100km ²) (応急給水施設数／現在給水面積)×100	16.5	16.5	16.5	100km ² 当たりの応急給水施設数を示し、震災時等における飲料水の確保のしやすさを示した指標である。
			B612	2213	給水車保有度(台／1,000人) (給水車数／現在給水人口)×1,000	0.014	0.014	0.014	給水人口1,000人当たりの給水車保有台数を表すものであり、緊急時に水道事業体が有効な応急給水活動の対応性を示したものである。
			B613	2215	車載用の給水タンク保有度(m ³ ／1,000人) (車載用給水タンクの容量／現在給水人口)×1,000	0.05	0.05	0.05	給水人口1,000人当たりの車載用給水タンク容量(m ³)を表すものであり、主に大地震などの事態が発生した場合において、水道事業体が有効な応急給水活動の対応性を示したものである。
C 健全な事業運営	財務	1 健全経営	C101	3001	営業収支比率(%) (営業収益－受託工事収益／ 営業費用－受託工事費)×100	100.8	102.6	103.0	営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、これが100%未満であることは営業損失を生じていることを表している。
			C102	3002	経常収支比率(%) [(営業収益＋営業外収益)／ (営業費用＋営業外費用)]×100	103.9	106.0	105.9	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。100%未満であることは経常損失を生じている。
			C103	3003	総収支比率(%) (総収益／総費用)×100	103.9	106.0	105.9	総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを表す。100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。
			C104	3004	累積欠損金比率(%) [累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)]×100	0.0	0.0	0.0	累積欠損金とは、営業活動の結果生じた欠損金があ当該年度で処理できずに、複数年度にわたって累積したもの、事業経営の健全性を把握するものである。
			C105	3005	繰入金比率(収益的收入分)(%) (損益勘定繰入金／収益的收入)×100	0.1	0.2	0.4	繰入金比率は、収益的收入に対する繰入金の依存度を表しており、水道事業は水道料金を財源とする独立採算制を基本としており、この値は低い方が望ましい。
			C106	3006	繰入金比率(資本的收入分)(%) (資本勘定繰入金／資本的收入計)×100	5.8	6.1	28.3	資本的收入に対する繰入金の依存度を表している。本市においては地方財政制度に基づいて基準内の繰入を行っているため、資本的收入の企業債の借入れ状況が大きく影響する。

業務指標(PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
C 健全な事業運営	財務	1 健全経営	C107	3007	職員一人当たり給水収益(千円/人) (給水収益/損益勘定所属職員数)	138,802	152,832	132,475	損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標であり、数値が多いほど良い。
			C108	3008	給水収益に対する職員給与費の割合(%) (職員給与費/給水収益)×100	5.7	5.6	7.1	給水収益に対する職員給与費の割合。事業の収益性の分析のための指標の一つであり、指標が高くなることは好ましくない。
			C109	3009	給水収益に対する企業債利息の割合(%) (企業債利息/給水収益)×100	3.0	2.4	2.1	給水収益に対する企業債利息の割合、事業の効率性及び財務安定性を分析する指標の一つであり、数値は低い方が好ましい。
			C110	3010	給水収益に対する減価償却費の割合(%) (減価償却費/給水収益)×100	39.8	35.1	34.5	給水収益に対する減価償却費の割合、事業の収益性を分析する指標の一つであり、数値は低い方が好ましい。
			C111	3011	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合(%) (建設改良のための企業債償還元金/給水収益)×100	20.0	17.6	17.9	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示すものであり、建設改良のための企業債償還元金が経営に及ぼす影響を表す指標である。C109(給水収益に対する企業債利息の割合)と併せて分析を行うことで、企業債が資金収支に及ぼす影響を把握できる。
			C112	3012	給水収益に対する企業債残高の割合(%) (企業債残高/給水収益)×100	192.6	172.4	155.7	企業債残高の給水収益に対する割合を示しており、企業債残高の規模と経営の影響を分析するための指標である。
			C113	3013	料金回収率(給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合)(%) (供給単価/給水原価)×100	81.4	93.1	91.1	給水原価に対する供給単価の割合を表しており、この比率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が料金収入以外の収入で賄われていることを示している。
			C114	3014	供給単価(円/㎡) 給水収益/年間総有収水量	119.6	132.2	132.8	有収水量1㎡当たりの販売価格を表す。
			C115	3015	給水原価(円/㎡) [経常費用－(受託工事費＋材料及び不要品売却原価＋ 附帯事業費+長期前受金戻入)]/年間有収水量	147.0	142.0	145.8	有収水量1㎡当たりの生産原価を表す。
			C116	3016	一箇月当たり家庭用料金(10㎡)(円) 1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金＋ 10㎡使用時の従量料金	869	869	869	消費税込み

業務指標(PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
C 健全な事業運営	財務	1 健全経営	C117	3017	一箇月当たり家庭用料金(20㎡)(円) 1 箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金＋ 20㎡使用時の従量料金	1,749	1,749	1,749	消費税込み
			C118	3022	流動比率(%) (流動資産／流動負債)×100	358.1	396.7	261.9	流動負債に対する流動資産の割合。財務安全性を見る指標である。100%以上が必要、100%以下であれば不良債務が発生している。
			C119	3023	自己資本構成比率(%) [(資本金＋剰余金＋評価差額など＋繰延収益)／ 負債・資本合計]×100	79.4	80.2	80.2	総資本に占める自己資本の割合を表しており、財務的健全性を示す指標である。経営安定のためには比率を高める。
			C120	3024	固定比率(%) [固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額など＋ 繰延収益)]×100	109.6	108.8	108.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。水道事業は施設型の事業であり、一般に100%を超えるのが常態である。
			C121	3025	企業債償還元金対減価償却費比率(%) [(建設改良のための企業債償還元金／ (当年度減価償却費－長期前受金戻入)]×100	57.5	57.7	60.2	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。 100%以下であれば、財務的に安全である。
			C122	3026	固定資産回転率(回) (営業収益－受託工事収益)／ [(期首固定資産＋期末固定資産)／2]	0.13	0.13	0.14	1年間に固定資産額の何倍の収益があったかを示す指標であり、高いほど良い。
			C123	3027	固定資産使用効率(㎡／万円) 年間配水量／有形固定資産	9.6	9.6	9.5	年間総給水量の有形固定資産に対する値。数値が大きいほど施設が効率的で、低い場合は資産の効率活用について検討が必要。
			C124	3109	職員一人当たり有収水量(㎡／人) 年間総有収水量／損益勘定所屬職員数	1,160,000	1,156,000	997,000	水道サービス全般の効率性を示す指標であり、多い方が事業効率がよい。
			C125	5005	料金請求誤り割合(件／1,000件) (誤料金請求件数／料金請求件数)×1,000	0.00	0.00	0.00	料金請求の正確性を表す指標である。
			C126	5006	料金収納率(%) (料金納入額／調定額)×100	92.0	92.5	92.6	1年間の水道料金総調定額に対して、決算確定時点において納入されている収入額の割合を示す。水道事業の経営状況の健全性を表す指標である。

業務指標(PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
C 健全な事業運営	財務	1 健全経営	C127	5007	給水停止割合(件／1,000件) (給水停止件数／給水件数)×1,000	7.9	9.1	10.4	料金未納に伴い給水停止を実施した度合いを示す指標。
			C201	3101	水道技術に関する資格取得度(件／人) 職員が取得している水道技術に関する資格数／全職員数	0.84	0.84	1.05	水道技術に関する資格とは、水道維持管理指針2006に記載された資格及び日本水道協会が所管している資格である。
	組織・人材	2 人材育成	C202	3103	外部研修時間(時間／人) (職員が外部研修を受けた時間・受講人数)／全職員数	302.8	126.9	248.7	水道事業に関係あると水道事業体が認めて、職務として参加する研修であり、主催者が本人の所属する水道事業体以外のもの。
			C203	3104	内部研修時間(時間／人) (職員が内部研修を受けた時間・受講人数)／全職員数	0.2	0.0	0.1	内部研修とは、本人の所属する水道事業体が独自に職務として参加させる水道事業に関する研修である。
			C204	3105	技術職員率(%) (技術職員数／全職員数)×100	42.1	42.1	36.8	技術職員とは、水道施設の物理的維持管理、施設計画及び建設などに携わる職員のことをいう。
			C205	3106	水道業務平均経験年数(年／人) 職員の水道業務経験年数／全職員数	2.7	2.9	3.8	全職員の水道業務経験年数とは、水道事業に関わる機関に所属して業務をした全職員の年数。
			C206	6001	国際協力派遣者数(人・日) Σ(国際協力派遣者数×滞在日数)	0	0	0	未実施
			C207	6101	国際協力受入者数(人・日) Σ(国際協力受入者数×滞在日数)	0	0	0	未実施
		3 業務委託	C301	5008	検針委託率(%) (委託した水道メータ数／水道メータ設置数)×100	100.0	100.0	100.0	検針業務の直営と委託の割合を見る指標。 全ての水道メーターの検針業務を委託している。
			C302	5009	浄水場第三者委託率(%) (第三者委託した浄水場の浄水施設能力／ 全浄水施設能力)×100	0.0	0.0	0.0	浄水の第三者委託率状況を表す指標である。

業務指標(PI)

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
C 健全な事業運営	お客様とのコミュニケーション	4 情報提供	C401	3201	広報誌による情報の提供度(部／件) 広報誌などの配布部数／給水件数	1.2	2.0	2.0	水道事業に係る情報の提供度は、水道事業への理解や透明性の確保等を目的として行っている広報活動状況を示す指標である。
			C402	新規	インターネットによる情報の提供度(回) ウェブページへの掲載回数	2	2	2	インターネット(ウェブページ)による情報発信回数を表すものであり、消費者への事業内容の公開度合いを表す指標である。
			C403	3204	水道施設見学者割合(人／1,000人) (見学者数／現在給水人口)×1,000	0.00	0.00	0.00	水道事業への理解度を深めて頂くための取組指標の一つである。
		5 意見収集	C501	3202	モニタ割合(人／1,000人) (モニタ人数／現在給水人口)×1,000	0.00	0.00	0.00	消費者との双方向コミュニケーションを推進している度合いを示す指標の一つである。
			C502	3203	アンケート情報収集割合(人／1,000人) (アンケート回答人数／現在給水人口)×1,000	0.00	0.00	0.00	消費者ニーズの収集実行度を表す指標の一つである。
			C503	3112	直接飲用率(%) (直接飲用回答数／アンケート回答数)×100	0.0	0.0	0.0	水道水を飲用としている給水区域内の消費者の割合を示す指標の一つである。
			C504	3205	水道サービスに対する苦情対応割合(件／1,000件) (水道サービス苦情対応件数／給水件数)×1,000	0.00	0.00	0.00	水道サービス向上に対する取り組み状況を表す指標の一つである。
			C505	3206	水質に対する苦情対応割合(件／1,000件) (水質苦情対応件数／給水件数)×1,000	0.28	0.25	3.42	消費者の水質への満足度を表す指標の一つである。
			C506	3207	水道料金に対する苦情対応割合(件／1,000件) (水道料金苦情対応件数／給水件数)×1,000	0.01	0.01	0.00	消費者の水道料金への満足度を表す指標の一つである。